

つながる  ひろがる

Link

パートナーズクラブ

2019年
3月
第26号

Link
パートナーズクラブ




 西日本新聞社

2019年3月 第26号

パートナーズクラブ事務局

〒810-8721 福岡市中央区天神1-4-1 西日本新聞社 西日本会事務局内
TEL092(711)5190 FAX092(711)5199

 西日本新聞社

西日本新聞・西日本スポーツのご購読申し込みは  **0120-44-0120**

西日本会2019新年祝賀会

4団体の会員250人が参加



新年の恒例となつている西日本会の祝賀会が1月21日、福岡市博多区のホテルオークラ福岡で開かれました。

「西日本会2019新年祝賀会」に参加したのは、西日本支店長会、パートナーズクラブ、西日本政経懇話会、地域フォーラム（佐世保・玄海）の会員約250人。

会場受付でエプロンを身に付けるユニークな新年祝賀会です。エプロンの色は、西日本支店長会がオレンジ、パートナーズクラブはグリーン、西日本政経懇話会と地域フォーラムはイエロー、そして西日本新聞社とそのグループ会社がホワイト。エプロンの胸のところに企業名と氏名を書いた紙を貼っているのが、初対面でも気軽にあいさつや情報交換ができるという好評です。

◇ 祝賀会では、まず西日本会を代表して西日本会会長の松尾新吾氏（九州電力特別顧問）があいさつ。

「エプロンに会社名と名前というのはいdeaがいい」と述べた後、「西日本会に所属する四つの団体はそれぞれに歴史があり、それぞれに横の広がりがあるのが

魅力。合同例会という形で著名な講師を呼ぶのも素晴らしい」と語りました。

続いて西日本新聞社代表取締役社長の柴田建哉氏があいさつ。「新聞の生命線は質の高い報道と、地域の役に立つコンテンツを提供すること。地元の価値、魅力を高めることを絶えず考えていく」と強調しました。

◇ そして、パートナーズクラブ会長の芦塚日出美氏（博多座取締役相談役）が乾杯の発声を行い、会場は一気に和やかな雰囲気になりました。

◇ 中締めは、博多祝い唄と博多手一本です。

博多祝い唄は、1番が西日本支店長会副会長の前田隆氏（梓設計常務取締役執行役員九州支社長）、2番をパートナーズクラブ副会長の伊藤明氏（日本製紙九州営業支社長）、3番は西日本新聞社取締役営業本部長の大久保昭彦氏。会場の参加者も一緒に歌いました。

博多手一本は西日本支店長会副会長の徳田瑞穂氏（ジュピターテレコム常務執行役員九州山口ブロック長）が入れて、新年祝賀会はお開きとなりました。



表紙の写真

「ミツマタ群生」
撮影：高鷹 るみ子（福岡市在住）

つながる ひろがる
Link
2019年
3月
第26号

パートナーズクラブ

C O N T E N T S

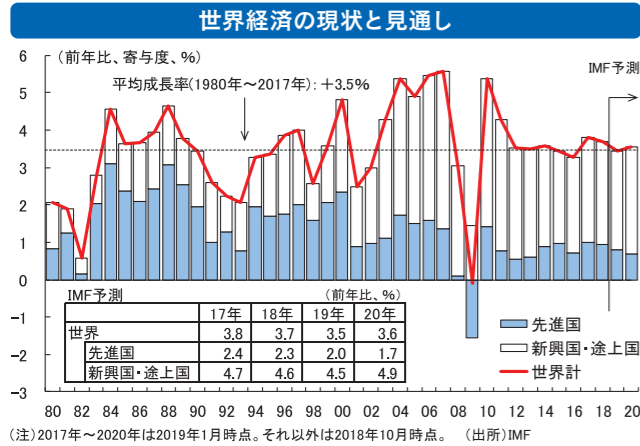
西日本会2019新年祝賀会 …… 2

例会Report

「最近の金融経済情勢について」

日本銀行 福岡支店長 宮下 俊郎氏 …… 3~6





日銀は物価安定の目標として2%の物価上昇を達成すべく努力していますが、2%への到達は21年度以降になると見えています。物価安定の目標達成のために、日銀は、需給ギャップを注視しております。経済全体の需要が供給を上回る状態が続けば物価は少しずつ上がっていくと見ておりますが、15年半ばからはそうした需要が供給を上回る状態が続いています。ところで、最近の日本経済の潜在成長率は1%を若干下回る水準にあります。物価安定の目標を達成することと合わせて、潜在成長率を徐々に引き上げることも大

最近の金融経済情勢について



日本銀行 福岡支店長 宮下 俊郎氏

2012年12月から始まった日本の景気回復は、今年1月末で74カ月となり戦後最長となりました。しかし、年平均の実質国内総生産(GDP)成長率が1.2%と低いことから、景気拡大の実感が薄いと感じている人が多いようです。

西日本支店長会・パートナーズクラブ2月合同例会の講師は、日本銀行福岡支店長の宮下俊郎氏。「最近の金融経済情勢について」と題して、今回の景気回復を踏まえながら日銀の経済情勢判断、経済活動と物価の現状と見通し、九州・沖縄の経済情勢などを解説されました。（講演日：2019年2月8日）

設備投資は右肩上がり
日本の実質輸出入を地域別に見ると、米国や欧州は大きな変化はありませんが、中国が横ばい傾向になってきているほか、NIE S、ASEANへの輸出が鈍化してきています。財別で明らかに勢いが落ちているのは、スマホ等の電子部材などの情報関連、ロボットや半導体製造装置といった機械類です。これらは九州からアジア各国に輸出されている主力商品であり、輸出の勢いが数量ベースで落ちてきています。

切です。そのためには、日本の生産性を引き上げていくことが重要です。物価と潜在成長率をいかに引き上げられるかが喫緊の課題となっていると思います。世界経済の成長率は、先行き数年間は過去約30年間の平均(3.5%)並みは維持できる見通しとなっていますが、足元は少し下方修正されています。その要因は、米中の貿易問題ですが、それでも平均的な水準の経済成長は達成できる見通しとなっています。

我が国の景気は緩やかに拡大

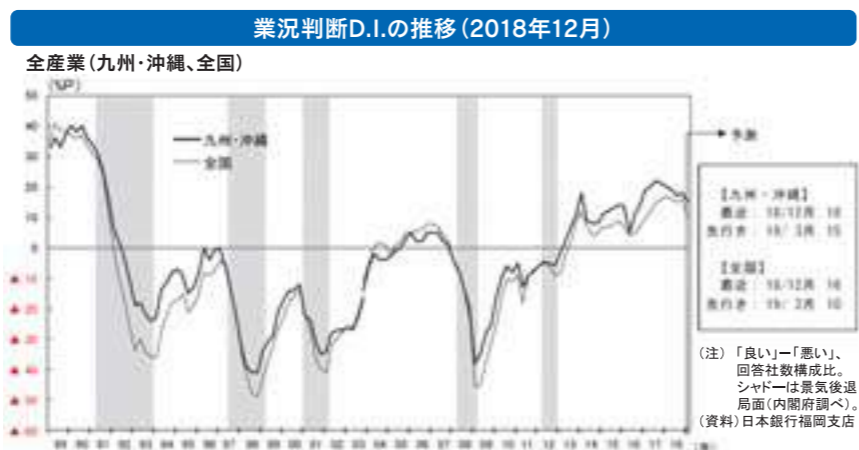
日銀は3カ月に1回、経済に関する展望レポートを出しており、直近は1月末に景気判断、経済の情勢判断を行いました。

我が国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大しています。ただし、緩やかにという形容詞が付いているように、拡大の右肩上がりのテンポは緩やかになっています。物価については、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、0%台後半になっています。

日本経済の先行きについては、2020年度までの見通し期間を通じて、拡大基調が続くと見えます。基調という表現は、多少の振れが出る可能性がある場合に使用しますが、均してみると拡大する見通しとなっています。この見通しのリスク要因としては、大きく分けると四つあります。一つは海外経済の動向であり、これには米国のマクロ政策運営、保護主義的動きの帰趨、新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の展開、産油国などの地政学的リスクもあります。

短観の業況判断D.I.を見る
短観の業況判断D.I.を見る
と、2018年の水準は高くなっています。改善ピッチが少し頭打ちになってきており、踊り場の状況にあります。

こうした局面では、いくつかの特定の指標に大きな変化が生じます。今回は、今のところそうした指標があまり変化していません。ただし、米中貿易摩擦の影響は、交渉の行方が分かりづらく先行きが読めなため、今後どう推移するのか注視する必要があります。



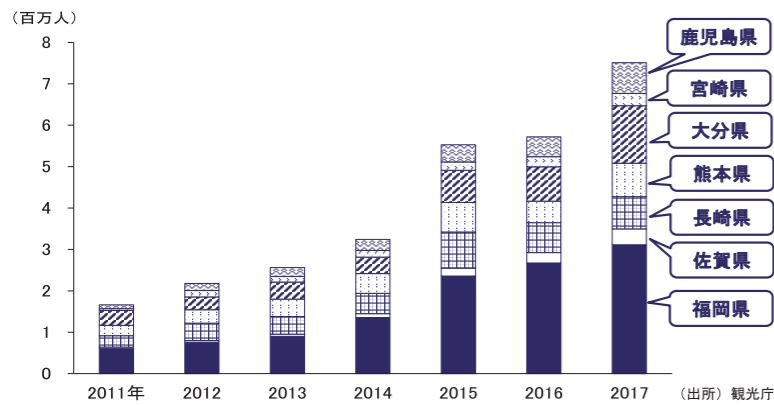
二つ目は消費税率引き上げの影響ですが、さまざまな政策対応がなされているため、大きなマイナスの影響は出ないのではないかと見えています。この他に企業や家計の中長期的な成長期待と、財政の中長期的な持続可能性に対する信認をリスク要因に挙げています。

2018～20年度にかけての物価見通しを見ると、昨年10月時点と足元を比較すると、19年度の消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年度比は、消費税率引き上げと教育無償化政策の影響を除いたべしで、10月時点の+1.4%から+0.9%に下がっています。この要因は原油価格の下落が主因ですが、20年度はこの影響が剥落することを見込んで、1%台半ばの物価上昇見通しとなっています。

同じ期間の実質GDPの見通しを見ると、18年度は、夏場の西日本豪雨等の自然災害の影響から、10月時点の+1.4%から+0.9%に引き下げられています。19年度は消費税率引き上げへの政策対応の充実等により、10月時点の+0.8%から+0.9%に上がっています。今年度のGDPは自然災害の影響はあるものの、期間を通じて潜在成長率(0%台後半)並みの成長軌道は維持できそうです。

賃金が世代間調整によりフラット化
雇用者所得は、雇用者数が増え

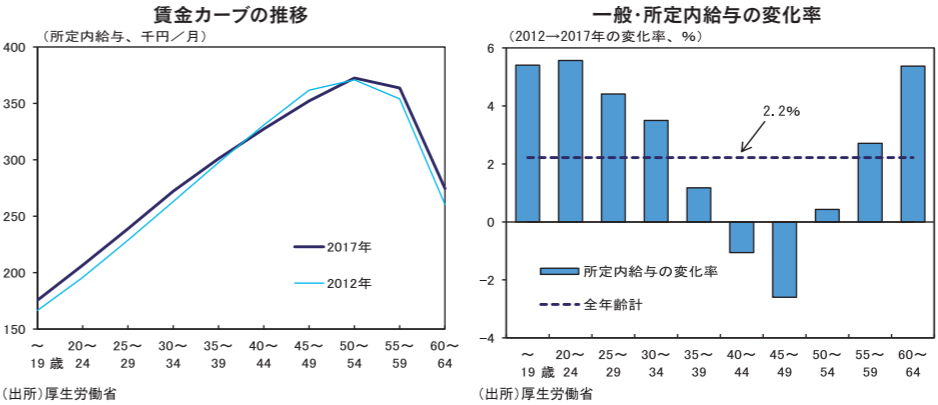
県別にみた訪日外国人延べ宿泊者数



め、今後注視していきます。個人消費は振れがありますが、九州は他地域と比べ良い状況です。九州の特徴は、百貨店やスーパーのウエイトが低く、消費を引っ張っているのは、コンビニとドラッグストアということです。個人消費は百貨店とスーパーで判断されることが多いですが、九州では、コンビニとドラッグストアの動向も重要です。これらを含めた売上動向を見ると、安定的にプラスで推移していることから、個人消

このほか、パートの給料が一般労働者より増えており、2%ぐらい上がっています。この間、世代間の給料水準を見ると、フラット化してきています。若い層、シニア層の給料が上がって、中年世代の給料が下がっています。実際に一般・所定内給与の変化率は、平均では2.2%ですが、30代後半から50代前半にかけては給与の変化率は平均よりも大きく下回っています。企業から見れば従業員全体に支払う給料をそれほど多く増やさないと、賃金カーブをフラットにしようとする中、中年の給料の上げ幅を削るようになるようです。世帯毎にみると中年世代でも総所得はそれなりに増えています。社会保険料や税金の負担から、可処分所得はほぼ横ばいとなっています。こうした中、40代から50代は、消費性向を引き上げて消費を増やしています。家計の可処分所得が増えていない中で、全体の消費を増やすには、売り手サイドも様々な工夫をしなければならぬと感じています。消費者物価指数(CPI)は、生鮮を除いて1%を若干下回る上昇率です。ただし、生鮮に加えエネルギーまで差し引くと0.3%とな

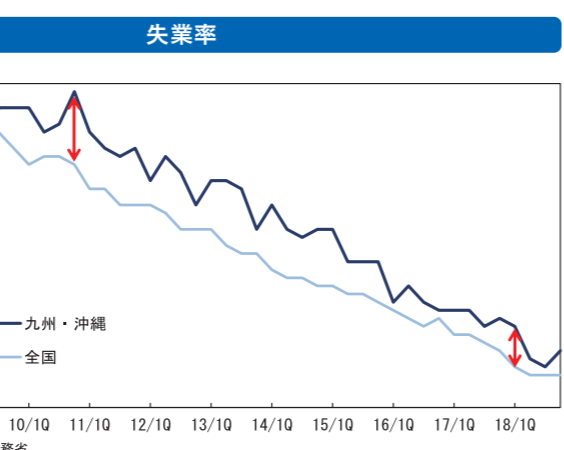
経済活動の現状と見通し



ても、1人当たりの賃金が上がっても増えます。労働力率を見ると、直近5年間で急速に上がってきており、雇用者が増えていることがわかります。また、1人当たりの賃金は月々の所定内給与やボーナスが増えていくことを主因に、1%台の伸びを示しています。

以上を踏まえて、生産を見ると右肩上がりとなっております。全国と比較すると、繰り返しになりますが、九州は全国に比べ景気が良い業種が集積しているため、全国を上回っています。これからは、今後の九州経済をみる上での留意点について述べます。インバウンド需要を見ると、外国人がお金を使う総額は、緩やかに右肩上がりとなっており、この傾向はインバウンドが好調な関西よりも勢いがあります。外国人観光客の宿泊場所は、以前は福岡中心でしたが、最近では北部九州を中心に、大分県、佐賀県、熊本県などに拡がってきています。すなわち、福岡一極集中型から北部九州あるいは九州全域への分散型にインバウンド観光がシフトしています。人出不足の問題は、これまで全国と比べて九州は多少ゆとりがありましたが、直近はほとんど全国との差がなくなってきました。これは好調な九州経済の裏返しともいえますが、深刻な問題です。テナントの出店を抑えるとか運輸系の会社で運行本数を減

失業者の割合は、九州・沖縄が全国よりも高くなっています。人手不足解消には、省力化投資などの対応も重要ですが、九州における製造業の設備投資額は2年連続で前年比約3割増えています。その中には、省力化投資や研究開発投資が多く含まれていると見ています。また、今年度は製造



九州・沖縄の経済情勢は、全国よりも半歩良いと見えています。その要因は、ロボット、半導体製造装置、電子部材、自動車など、日本の域内ウエイトが高いことです。もう一つは、インバウンド効果が相対的に日本の平均値よりも高いことです。ただし、足元は人手不足や原材料価格の上昇によって改善のペースは少し頭打ち傾向です。九州はこれまで製造業が経済全体を引っ張ってきましたが、このところはサービス業等の非製造業が経済全体を引っ張っています。地域別に見ると、観光を中心に景気が良い那覇と、製造・非製造業とも好調な福岡の景気が相対的に良い状況にあります。輸出も堅調ですが、直近はやや弱めになっています。その要因は、韓国向け輸出がここ半年ほどマイナスとなっていることに加え、中国向けが鈍化してきていることによるものです。中国向けは今のところプラスですが、直近は数字が落ちてきているように見えるた

九州・沖縄の景気は全国より良好

九州は米中貿易問題などで輸出は厳しい局面があるかもしれませんが、生産性向上の取り組みや、インバウンドに対する息の長いアプローチを組み合わせることで、全国よりも半歩、或いは一歩進んだ形で発展していくことを確信しております。九州経済がますます発展していくように、日本銀行としてもさまざまな形で情報発信に努めていきます。

日本銀行 福岡支店長 宮下 俊郎
1964年埼玉県生まれ。88年に早稲田大学法学部卒業後、日本銀行に入行。2012年青森支店長、14年大阪支店副支店長、17年金融機構局上席考査役を経て、18年6月より現職。